

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 08 01	中期総合計画主要施策番号		3-08	担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名		災害復興住宅建設等補助事業					内線	3652	
							E-mail	jutaku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	平成18年7月豪雨災害等の大規模な災害により被害を受けた住宅の再建を支援し、復興を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		平成18年7月豪雨災害等の大規模な災害により全壊または半壊した住宅が容易に復興しない現状がある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	被災者が住宅再建を行うためには、予想していない大きな経済的負担がかかる。							
実施期間	S57 ~	根拠法令等	災害復興住宅建設事業補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	被災者の経済的負担を軽減し、住宅再建を促進する。		住宅再建のため住宅金融支援機構又は民間金融機関から融資を受けた県民が必要とする補助金の申請を受け、その支給を確保する。			1件の申請があり、補助金を支給したことで住宅再建の負担を軽減した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	660	313	840	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	635	313		実施方法 補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	635	313	840	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	補助金:313 (単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,349	1,028	1,555				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	補助執行件数		戸	1	1	1			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	被災した住宅を早期に再建することは、被災者の生活拠点の確保として最優先に取り組まなければならない課題の一つであり、引き続き県の関与が必要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		大規模災害が発生した際に当制度を被災者に周知するなど、被災者への迅速な対応が引き続き必要である。							